

- 問1 SDGs（持続可能な開発目標）において、「海の豊かさを守ろう」や「気候変動に具体的な対策を」といった目標が掲げられている背景にある考え方として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高度な情報通信技術を活用し、個人の利便性を追求することで大量消費を促進するという考え方 | 2. 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方 | 3. 先進国が途上国に対して資金や技術を提供し、経済的な自立のみを最優先で支援するという考え方 | 4. 特定の地域内での関税を撤廃し、自由な貿易を促進することで加盟国の経済利益を最大化するという考え方 |
|--|--|---|---|
- 問2 地球温暖化などの気候変動によって、私たちの生活にはすでに様々な影響が出始めています。温室効果ガスの排出を抑えるといった原因への対策だけでなく、どうしても避けられない気候変動の被害をあらかじめ回避・軽減するために、社会の仕組みや行動を調整していく取り組みを何と呼びますか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 緩和策 | 2. 適応策 | 3. 循環策 | 4. 保全策 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 環境問題への対策として、食料の「輸送の距離」が環境に与える負荷を数値化する指標が注目されています。この指標を小さくし、地球温暖化を抑制するための具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 遺伝子組み換え食品の表示を義務付け、消費者の選択肢を増やす。 | 2. 耕作放棄地を再生し、国内の食料自給率をカロリーベースで向上させる。 | 3. 有機農業を普及させ、化学肥料を使わない栽培方法を広める。 | 4. 地産地消を推進し、地元で生産されたものを地元で消費する。 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が期待されていますが、普及にあたっては経済的な課題が指摘されています。石炭火力発電の発電費用が1kWhあたり12.3円、天然ガス火力が13.7円であるのに対し、風力は21.6円、太陽光は24.2円という試算があるとき、再生可能エネルギーが抱える主な課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 1kWhあたりの発電にかかる費用が、石炭や天然ガスを用いた従来の火力発電よりも高い点 | 2. 火力発電と比較して二酸化炭素の排出量が多く、環境保護のための税負担が重くなる点 | 3. エネルギーの変換効率が極めて高く、過剰に発電された電力が送電網を破壊する恐れがある点 | 4. 発電時に必要となるエネルギー源が有限であり、将来的な資源の枯渇によって価格がさらに高騰する点 |
|---|--|---|---|
- 問5 1960年代に制定された公害対策基本法に対し、琵琶湖の水質悪化や地球環境問題の深刻化といった社会状況の変化を受け、1993年に新たに制定された法律を何といいますか。この法律は、環境の保全について基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにしています。（2017年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------------|------------|------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 公害対策基本法 | 4. 自然環境保全法 |
|----------|-----------------|------------|------------|
- 問6 私たちの世代の幸福と将来の世代の幸福を両立させ、維持し続けることの重要性について考えたとき、持続可能な社会を築くための行動として最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 将来の世代が必要な資源を利用できなくなる事態を防ぐため、現在の開発のあり方を調整する。 | 2. 急速な都市化を推進し、効率化のために自然環境を大規模に作り替える。 | 3. 後世の技術革新にすべてを委ね、現時点での環境負荷の軽減は行わない。 | 4. 現代の世代のニーズを最優先し、枯渇性エネルギーを使い切るまで経済発展を加速させる。 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問7 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|---------|---------|--------|
| 1. 再生可能エネルギー | 2. 化石燃料 | 3. 鉱産資源 | 4. 核燃料 |
|--------------|---------|---------|--------|
- 問8 持続可能な社会を築くために、消費者が製品の買い換えやライフスタイルの選択を通じて温室効果ガスの削減に寄与する「賢い選択」をすることが推奨されています。このような消費者の役割について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 製品の価格には環境負荷のコストが含まれないため、消費者は環境への配慮よりも安価な製品を使い続けることが社会貢献になる。 | 2. 消費者の役割は排出されたゴミを適切に分別することに限定されており、製品の選択自体は企業の自由に任せるべきである。 | 3. 脱炭素社会の実現には大規模な工場設備を止めるしかないため、一般家庭の製品選択が企業の姿勢を変えることはない。 | 4. 消費者が脱炭素に配慮した製品を評価し購入することは、企業の環境対策を後押しする原動力となる。 |
|--|---|---|---|
- 問9 1997年に採択された京都議定書などの国際的な枠組みでは、日本、EU諸国、ロシアなどの先進国には二酸化炭素の排出削減義務が課せられました。しかし、それ以外の発展途上国を中心とする155か国にはこの義務が課せられませんでした。現在、世界全体で二酸化炭素の排出量が増加し続けている主な要因として、適切な説明はどれですか。（2020年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。 | 2. 日本やEU諸国などの削減義務がある国々が、経済活動を優先して排出量を全く減らさなかったため。 | 3. 排出権取引という制度が導入されたことで、世界全体で排出できる上限が大幅に引き上げられたため。 | 4. ロシアなどの削減義務のある国々において、工業化を抑制したために森林による吸収量が減少したため。 |
|---|---|---|--|
- 問10 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|--|
| 1. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること | 2. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること | 3. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること | 4. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと |
|-------------------------------------|---|---|--|
- 問11 1750年ごろから2015年にかけて、二酸化炭素の大気中濃度が約278ppmから400ppmへと、またメタンの濃度が722ppbから1845ppbへと著しく上昇した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。 | 2. 高度経済成長期を経て、世界中で大規模な植林が進み、土壌からのガス放出が増えたため | 3. 地球の公転軌道の変化など、人間の経済活動とは無関係な自然界の周期的な変動のため。 | 4. 世界的な人口減少に伴い、管理されなくなった森林から自然にガスが発生し続けたため。 |
|--|---|---|---|
- 問12 製品の原料に古紙が一定割合以上使用されていることを証明し、消費者が環境に配慮した製品を適切に選択できるように表示されているラベルがあります。このように、環境負荷の低減に役立つ情報を示す仕組みを何といいますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|--------|-------------|
| 1. 知的財産権 | 2. 環境ラベル | 3. PL法 | 4. トレーサビリティ |
|----------|----------|--------|-------------|